

さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付申請書

令和 年 月 日

（あて先）さいたま市長

郵便番号 〒

住 所 さいたま市 区

フリガナ

氏 名（自 署）

電話番号

生年月日 T・S・H 年 月 日

下記によりさいたま市電気自動車等普及促進対策補助金の交付を受けたいので、さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 導入した車両 別紙1のとおり

2 補助金交付申請額 金 円（千円未満切捨て）

3 添付書類

- 補助対象経費に係る請求書の写し（車両本体価格、架装費、オプション費、値引き等が内訳として明確なこと）
- 補助対象経費の支払い証拠書類の写し（領収書の写し等）
- 「自動車検査証の写し」及び「自動車検査証記録事項の写し」
※「自動車検査証の写し」の券面に所有者の氏名・住所、使用の本拠の位置の記載がある場合、「自動車検査証記録事項の写し」は不要
- 令和4年度の市民税・県民税納税証明書の写し（課税されていない場合は令和4年度の所得・課税（非課税）証明書の写し）
- 保管場所標章番号通知書 又は 使用者が契約者である任意自動車保険契約書等 又は使用者が契約者となっているローン契約書（割賦販売による購入の場合）
- 宣誓書 兼 住民登録状況調査同意書（別紙2）
- 暴力団排除に関する誓約書（別紙3）

連絡先	(担当者名)	(電話番号)
	(会社名・住所)	(FAX)

本申請において収集した情報は、補助金の交付目的にのみ使用し、その他の目的には一切使用いたしません。また、収集した個人情報は、個人情報保護法に基づき適切に管理をいたします。

実績報告（導入した車両）

種別	<input type="checkbox"/> 電気自動車 <input type="checkbox"/> 燃料電池自動車
使用の本拠の位置	さいたま市 _____ 区
使用者（借受人）の名称及び住所 ※リース契約の場合のみご記入ください。	名称： 住所： 代表者役職： 代表者氏名： 電話番号：
メーカー名・車名・型式	メーカー： 車名（通称名）： 型式：
補助対象事業完了日（支払完了日）	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日
自動車検査証の初年度登録年月日	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日
補助対象経費（車両本体価格） ※税抜価格をご記入ください。	円/台（A）
補助金の上限額	<input type="checkbox"/> 50,000 円/台（B） <input type="checkbox"/> 500,000
さいたま市以外の団体から交付を受ける補助金額 (複数ある場合はそれぞれの額を記入) ※団体名は経済産業省を記入	円/台（団体名： _____ ） ----- 円/台（団体名： _____ ）
さいたま市以外の団体から 交付を受ける補助金額合計	円/台（C）
補助金交付申請額 （(B)、(A-C)のいずれか安い額）	円（千円未満切捨て）

(注) 補助対象経費に係る消費税は、補助対象としない。

補助金振込先

金融機関名	銀行・金庫・農協	金融機関コード
		<input type="text"/>
店名	支店・出張所・本店	支店コード
		<input type="text"/>
口座番号(右詰で記入)	<input type="text"/>	預金種別
		<input type="checkbox"/> 普通・ <input type="checkbox"/> 当座
(フリガナ) 口座名義人	()	

宣誓書 兼 住民登録状況調査同意書

私は、さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付要綱に記載の内容を遵守するとともに、さいたま市に対して市税の滞納がないことを誓約します。

また、さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付申請に当たり、私の住民登録の状況について、さいたま市において当該状況の調査・確認をすることに同意します。

滞納があった場合、又は住民登録がなかった場合は補助金が不交付決定となることを了承します。

令和 年 月 日

氏名（自署）_____

生年月日 T・S・H 年 月 日

暴力団排除に関する誓約書

さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付申請に当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 暴力団、暴力団員及び暴力団関係団体ではありません。
- 2 暴力団の利益になる事業ではありません。
- 3 さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付要綱第6条第1項第2号、第3号及び第4号の規定に該当するときは、補助金が不交付決定となることを了承します。また、交付決定後にその事実が判明したときは、交付決定を取り消し、又は補助金の返還を求められることに異議はありません。
- 4 上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する必要があることに同意します。

令和 年 月 日

氏名又は名称

代表者氏名（自署）

注 法人の場合は記名押印してください